

株 主 各 位

大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号  
**株 式 会 社 三 社 電 機 製 作 所**  
取締役社長 四 方 邦 夫

## 第83期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時10分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

- |            |   |                                                                                     |
|------------|---|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日       | 時 | 記                                                                                   |
| 2. 場       | 所 | 平成29年6月27日（火曜日）午前10時                                                                |
|            |   | 大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号 当社5階講堂                                                           |
|            |   | （末尾の「会場ご案内略図」をご参照ください。）                                                             |
| 3. 目 的 事 項 |   |                                                                                     |
| 報 告 事 項    |   | 1 第83期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、<br>連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類<br>監査結果報告の件 |
|            |   | 2 第83期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の<br>内容報告の件                                      |
| 決 議 事 項    |   |                                                                                     |
| 第 1 号 議 案  |   | 取締役6名選任の件                                                                           |
| 第 2 号 議 案  |   | 会計監査人選任の件                                                                           |

以 上

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sansha.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sansha.co.jp>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度においては、中国及び新興国の景気減速が続き、さらに英国のEU離脱や米国のトランプ政権の発足などにより、一年を通じて為替、株式市場が大きく変動しました。これらは国内における個人消費や設備投資の動向に不安定感をもたらすことになり、企業業績にも影響を与えるなど、現在も先行きに対する不透明感は払拭されない状況です。

当社グループは、平成29年3月期に新たな中期経営計画をスタートさせましたが、経営環境が変化するなかで、この中期経営計画を達成するために、電源機器の導入から運用、さらに周辺設備選定や据え付け工事までのワンストップサービスをご提供するための子会社「三社ソリューションサービス」を平成28年4月に設立させ、さらに従来の中・大容量の電源機器事業の領域に加えて小型・小容量の電源機器事業を行うための子会社「三社電機イースタン」を平成28年9月に設立（同年11月に事業を開始）させました。

しかし、当期は期初から受注の厳しい状況が続き、第3四半期以降は改善してまいりましたが当連結会計年度の売上高は200億6千9百万円（前期比9.6%減少）となりました。

利益につきましては、減収の影響と電源機器事業における製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、第3四半期累計期間までは赤字決算となっておりましたものの、下期以降に受注が回復してきたこと、また、三社電機イースタンの業績が着実に寄与し、営業利益は2億2千2百万円（前期比88.1%減少）、経常利益は2億1千7百万円（前期比87.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千6百万円（前期比89.2%減少）となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

半導体事業におきましては、上期は市場の在庫調整等の影響もあり低調でしたが、下期以降は海外のエアコン向けのモジュールや国内でもサーボドライバー向けのモジュールが堅調に推移いたしました。下期の6ヶ月間売上高は、前年同期比で2桁増収となり回復が鮮明となってきておりますが、通期では上期の減収が影響し、売上高は57億5千1百万円（前期比5.8%減少）となりました。セグメント利益は、減収及び上期の円高による影響もあり、7千7百万円の利益（前期比57.0%減少）となりました。

電源機器事業におきましては、小型・小容量電源機器事業を行う子会社三社電機イースタンの5ヶ月分の業績が売上・利益とも増加に寄与し、さらに金属表面処理用電源が大幅な増収となりましたが、太陽光発電市場の減速の影響による大型の太陽光パワーコンディショナの大幅な減収と、先行きの不透明感から来る大型電源設備への投資が控えられた影響による一般産業用電源の減収が全体に響き、売上高は143億1千8百万円（前期比11.0%減少）となり、セグメント利益は減収による影響に加え、上期に製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、1億4千5百万円の利益（前期比91.4%減少）となりました。

### 事業の種類別セグメントの売上高

| 区 分         | 第 82 期       |           | 第 83 期 (当期)  |           |
|-------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|             | 売 上 高        | 構 成 比     | 売 上 高        | 構 成 比     |
| 半 導 体 事 業   | 百万円<br>6,103 | %<br>27.5 | 百万円<br>5,751 | %<br>28.7 |
| 電 源 機 器 事 業 | 16,087       | 72.5      | 14,318       | 71.3      |
| 合 計         | 22,191       | 100.0     | 20,069       | 100.0     |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) **設備投資の状況**

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、4億6千3百万円であります。

その主なものは、当社の電源機器事業の製造設備に関する投資に7千万円及び半導体事業の製造設備に関する投資に1億9千4百万円であります。

(4) **資金調達の状況**

当期において重要な資金調達はありません。

(5) **重要な組織再編等の状況**

①当社は平成28年4月1日を効力発生日として、サービス事業を会社分割によって新設した、株式会社三社ソリューションサービスに承継させる簡易新設分割を行いました。

②当社及び平成28年9月5日に設立した株式会社三社電機イースタンは、平成28年9月12日開催の取締役会において、吸収分割の方法により株式会社イースタンのパワーシステム事業に係る権利義務を承継することを決議しました。また、同日付で分割会社との間で吸収分割契約書を締結しました。本吸収分割は平成28年10月31日に実施いたしました。

(6) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     |       | 平成 2 5 年 度 | 平成 2 6 年 度 | 平成 2 7 年 度 | 平成 2 8 年 度         |
|-------------------------|-------|------------|------------|------------|--------------------|
|                         |       | 第 8 0 期    | 第 8 1 期    | 第 8 2 期    | 第 8 3 期<br>( 当 期 ) |
| 売 上 高                   | (百万円) | 23,279     | 22,113     | 22,191     | 20,069             |
| 経 常 利 益                 | (百万円) | 2,582      | 2,289      | 1,801      | 217                |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | (百万円) | 1,651      | 1,506      | 1,172      | 126                |
| 1 株当たり当期純利益             | (円)   | 114.75     | 100.80     | 79.29      | 8.71               |
| 総 資 産                   | (百万円) | 27,602     | 28,007     | 26,169     | 25,725             |
| 純 資 産                   | (百万円) | 16,756     | 18,665     | 18,421     | 18,248             |
| 1 株当たり純資産額              | (円)   | 1,121.30   | 1,249.11   | 1,271.07   | 1,259.14           |

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示し、円単位の記載金額は、小数点 3 位以下を四捨五入して表示しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1 株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、自己株式控除後の株式数を使用しております。

## (7) 対処すべき課題

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、安定的な事業成長を実現する基本戦略を一段と押し進めるために中期（3年）経営計画を策定しております。

平成29年3月期から平成31年3月期までの中期経営計画においては、「グローバル展開と新製品の連打で安定成長と高収益化を目指す」ことをテーマに、対処すべき課題を解決するための3つのテーマを設定し、その計画を3つの文字の頭文字から3G（スリージー）計画と名付け、全社員の中期経営計画達成への意思統一を図り、推進しています。

初年度となる平成29年3月期は将来の成長への布石として3つの施策を打ちました。1つ目はサービス事業の子会社、三社ソリューションサービスの設立です。よりお客様と密着したサービス活動の実現と、個別にお客様に対しソリューションを提供することでさらなる事業拡大を目指し、設立いたしました。2つ目は子会社、三社電機イースタンを設立し、小型電源事業を株式会社イースタンより事業承継しました。これにより三社電機グループとして電源機器事業の範囲を小容量から大容量まで拡大し、お客様のご要望に幅広くお応えできるようになりました。今後さらなるシナジー効果を生み出してまいります。3つ目は海外販売拠点の支店化です。欧州・フィンランドのヘルシンキ、韓国のソウル、また、台湾の台北に支店を設け、海外での営業力を向上させてまいります。

業績面については、初年度の平成29年3月期に売上高200億円、売上高営業利益率7%の計画でスタートしました。その結果は、売上高につきましては三社電機イースタンの小型電源事業が、太陽光パワーコンディショナの減収をカバーする形となり、当初の計画を達成することができました。しかし、売上高営業利益率は残念ながら未達となりました。

なお、中期経営計画「3G計画」の現状は以下のとおりです。

### ①グローバル製品の拡充と営業力強化（Global）

海外でも高い評価をいただいている金属表面処理用電源やパワー半導体の増販のためヨーロッパ、韓国、台湾の海外販売拠点の支店化を実施し、海外における営業力の強化を図りました。よりお客様に密着し、国内で培った技術を海外で展開できる力を付けてまいります。

### ②強い分野の製品力をさらに強化（Growth）

業界トップシェアの金属表面処理用電源では「DCAUTOシリーズ」のフルモデルチェンジに加え、新コンセプトのユニット式電源「MRMシリーズ」の受注を開始しました。今後もお客様の現場を知り尽くした当社だからこそ可能な機能・性能をさらに進化させてまいります。また、サービス事業を分社化したことで、よりお客様に密着した対応が可能となりました。今後、さらなるお客様視点に立ったソリューション提案ができるようにすることで、当社の事業の柱に育ててまいります。

### ③半導体と電源機器の融合で新規商品を連打（Generate）

新エネルギー分野の燃料電池では車載用燃料電池評価用システムや事業所用中容量燃料電池パワーコンディショナなどを納入しました。さらに新デバイスであるSiCパワー半導体などをキーワードとする新規製品群を将来の糧として、当社の強みの低損失・高信頼性をさらに高め、当社独自の製品を早期に市場投入してまいります。さらに三社電機イースタンの小型電源が加わり、お客様の幅広いご要望にきめ細かくお応えできる体制になりました。さらに三社電機グループ全体で一体となることで、シナジー効果を創造してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(8) 重要な子会社の状況（平成29年3月31日現在）

子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金      | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|-----------------------------|------------|-----------|--------------------------------------------|
| サンレックスコーポレーション              | 2,510千US\$ | 100.0%    | 半導体素子、電源機器の販売                              |
| サンレックスリミテッド                 | 7,000千HK\$ | 100.0%    | 海外部材の調達、<br>半導体素子、電源機器の販売                  |
| サンレックスアジア<br>パシフィックPTE.LTD. | 500千SG\$   | 100.0%    | 半導体素子、電源機器の販売                              |
| 三社電機（上海）有限公司                | 250千US\$   | 100.0%    | 半導体素子の販売                                   |
| 三社電機（広東）有限公司                | 23,677千円   | 100.0%    | 電源機器の製造販売                                  |
| 株式会社三社ソリューション<br>サービス       | 50,000千円   | 100.0%    | 機器据付試運転、修理、保守、施工<br>請負、電源機器及びそのシステムの<br>販売 |
| 株式会社三社電機イースタン               | 350,000千円  | 100.0%    | 電源装置等の電子機器の製造販売                            |
| 東莞伊斯丹電子有限公司                 | 35,569千円   | 100.0%    | 電源装置等の電子機器の製造販売                            |
| 東邦工業（香港）有限公司                | 2,600千HK\$ | 100.0%    | 電源装置等の電子機器の販売                              |

- (注) 1. 平成28年4月1日付で、株式会社三社ソリューションサービスを設立いたしました。
2. サンレックスリミテッドは、平成28年4月1日付で増資を行い、資本金が増加しております。
3. 平成28年9月5日付で、株式会社三社電機イースタンを設立いたしました。
4. 平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である佛山市順徳区三社電機有限公司は、商号を三社電機（広東）有限公司に変更しております。
5. 東莞伊斯丹電子有限公司並びに東邦工業（香港）有限公司は、平成28年10月31日付で実行した吸収分割による株式会社イースタンのパワーシステム事業の承継に伴い取得いたしました。
6. 議決権比率は、間接保有を含んでおります。

(9) 主要な事業セグメント（平成29年3月31日現在）

下記製品の製造販売

半導体素子：ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品

電源機器：直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(10) 主要拠点等（平成29年3月31日現在）

① 当社

本 店 ：（大阪市東淀川区）  
支店及び営業所 ：東京支店 （東京都台東区）  
九州営業所 （福岡市博多区）  
工 場 ：滋賀工場 （滋賀県守山市）  
岡山工場 （岡山県勝田郡奈義町）  
研 究 所 ：（大阪市東淀川区）

② 子会社

サンレックスコーポレーション ：（アメリカ）  
サンレックスリミテッド ：（香港）  
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD. ：（シンガポール）  
三社電機（上海）有限公司 ：（中国）  
三社電機（広東）有限公司 ：（中国）  
株式会社三社ソリューションサービス ：（日本）  
株式会社三社電機イースタン ：（日本）  
東莞伊斯丹電子有限公司 ：（中国）  
東邦工業（香港）有限公司 ：（香港）

(11) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況（平成29年3月31日現在）

| 区 分    | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 |
|--------|---------|---------|
| 半導体事業  | 246名    | 1名増     |
| 電源機器事業 | 1,052名  | 416名増   |
| 全社（共通） | 153名    | 38名増    |
| 合 計    | 1,451名  | 455名増   |

（注） 1. 臨時従業員は含まれておりません。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、455名増加したのは、主に吸収分割の方法により株式会社イースタンのパワーシステム事業の権利義務を平成28年10月31日付で承継したためであります。

② 当社の従業員の状況（平成29年3月31日現在）

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----|---------|---------|---------|-------------|
| 合 計 | 699名    | 21名減    | 43.7歳   | 17.6年       |

（注） 臨時従業員は含まれておりません。

(12) 主要な借入先及び借入額（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額 （ 百 万 円 ） |
|---------------------------|-----------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 500             |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行       | 300             |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 300             |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 50              |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,950,000株（自己株式457,099株含む）
- (3) 株主数 3,514名（前期末比159名減）
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|-------|---------|
|                                            | 千株    | %       |
| パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社                        | 3,364 | 23.22   |
| 合 同 会 社 み や し ろ                            | 758   | 5.23    |
| 三 社 電 機 従 業 員 持 株 会                        | 386   | 2.67    |
| 四 方 邦 夫                                    | 330   | 2.28    |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                    | 326   | 2.25    |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行                        | 314   | 2.17    |
| 森 田 浩 一                                    | 300   | 2.07    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                        | 280   | 1.93    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 199   | 1.37    |
| 四 方 ち ま 子                                  | 179   | 1.24    |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を457,099株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式を除いて算出し、小数点3位以下を四捨五入して表示しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                   |
|----------|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ※取締役社長   | 四方邦夫 |                                                                                |
| 取締役      | 吉村元  | 全社統括担当<br>企画本部担当<br>営業本部長                                                      |
| 取締役      | 荒井亨  | 半導体事業統括<br>ものづくり推進本部長<br>技術本部長<br>サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長<br>三社電機（上海）有限公司董事長 |
| 取締役      | 藤原正樹 | 管理本部長                                                                          |
| 取締役      | 阪上宏  | 電源機器事業統括<br>電源機器製造本部長<br>サンレックスリミテッド董事長<br>三社電機（広東）有限公司董事長                     |
| 取締役      | 宇野輝  | 橋本総業ホールディングス株式会社<br>社外取締役<br>京都大学経済学研究科・経済学部<br>特任教授                           |
| 監査役（常勤）  | 北野市郎 |                                                                                |
| 監査役      | 小川洋一 | 依法律事務所弁護士                                                                      |
| 監査役      | 折井卓  | 折井卓税理士事務所代表                                                                    |

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役宇野 輝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお当社は、宇野 輝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役小川洋一氏及び折井 卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお当社は、小川洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役折井 卓氏は、税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 平成28年6月28日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、取締役赤木耕司氏及び監査役四方英生氏は任期満了により退任いたしました。
6. 平成28年6月28日開催の第82期定時株主総会において、北野市郎氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 員     | 支 給 額 (百 万 円) |
|--------------------------|-------------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 7名<br>(1名)  | 123<br>(8)    |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4名<br>(2名)  | 19<br>(7)     |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 11名<br>(3名) | 143<br>(15)   |

- (注) 1. 株主総会の決議（平成20年6月27日第74期定時株主総会）による取締役の年間報酬限度額は300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）であります。
2. 株主総会の決議（平成5年6月28日第59期定時株主総会）による監査役の年間報酬限度額は40百万円以内であります。
3. 上記のほか使用人兼務取締役に対する使用人分給与を次のとおり支給しております。
- 使用人兼務取締役      4 名      32百万円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 す る 法 人 等                       | 兼 職 の 内 容     |
|-------|---------|-------------------------------------|---------------|
| 取 締 役 | 宇 野 輝   | 橋本総業ホールディングス株式会社<br>京都大学経済学研究科・経済学部 | 社外取締役<br>特任教授 |
| 監 査 役 | 小 川 洋 一 | 依法律事務所                              | 弁護士           |
| 監 査 役 | 折 井 卓   | 折井卓税理士事務所                           | 代表            |

(注) 上記3名の重要な兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                     |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 宇 野 輝   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席しました。主に他社において長年経営に携わった経験と知見から発言を適宜行いました。                        |
| 監 査 役 | 小 川 洋 一 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会14回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を適宜行いました。 |
| 監 査 役 | 折 井 卓   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会14回の全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から発言を適宜行いました。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を、社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨を定めておりますが、現時点において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

|   |                                     |       |
|---|-------------------------------------|-------|
| ① | 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 33百万円 |
| ② | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 金額には消費税を含めておりません。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は会社法第340条に定める場合に該当する会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難である等その必要があると判断したときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該議案を審議し株主総会に提案いたします。

なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

### (4) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

## 6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について次のとおり取締役会において決議しております。

#### イ.取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保する。

#### ロ.取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

#### ハ.損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実を図り、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じる役割を担えるように継続的改善を図る。

#### ニ.取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによって、取締役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

#### ホ.従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

#### ヘ.監査役の職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役から独立した組織を設け監査役スタッフを置く。監査役スタッフの人事に関する事項の決定は監査役会の同意が必要である。

#### ト.監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

#### チ.監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

#### リ.当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社は、当社の内部統制システムを基本として、各社の規模、特性に応じた内部統制システムを整備し、定期的にその運用状況を報告しなければならない。

#### ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」に基づき業務の適正を確保するための体制を以下の通り運用しております。

会社全体の効率的かつコンプライアンスを遵守した経営の推進を目的として制定した「コンプライアンス・リスク管理に関する指針」を基に、「取締役職務権限規程」、「職務権限規程」等の業務執行に関する権限と責任を定めた規程類を整備しております。各事業場におきましては全社員に「三社電機グループ行動基準」冊子を配布し、場内各所に同じ内容の掲示を行うなどコンプライアンス精神の浸透定着を図っております。

子会社における内部統制システムの運用状況については、定期的に本社にて開催される子会社取締役会にて各子会社の責任者がその実施状況について報告をしております。

以上を含め「内部統制システムに関する基本方針」の取り組み結果については、取締役会においてコンプライアンス統括責任者である取締役兼専務執行役員管理本部長が報告することとしております。

監査役監査の実効性確保につきましては、監査役及び監査役会の職責と監査体制を定めた「監査役職務権限規程」に従い、每期策定する「監査役監査計画」を実施しております。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本的方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の方針のもと、当期の業績及び財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成29年5月25日開催の取締役会において1株当たり5円とさせていただく旨を決議いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |        |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
| 流 動 資 産           | 18,003 | 流 動 負 債                 | 6,526  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,966  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 3,136  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 7,602  | 短 期 借 入 金               | 1,150  |
| 商 品 及 び 製 品       | 2,410  | 未 払 費 用                 | 701    |
| 仕 掛 品             | 824    | 未 払 法 人 税 等             | 123    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 1,431  | 賞 与 引 当 金               | 368    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 370    | 未 払 金                   | 708    |
| そ の 他             | 409    | そ の 他                   | 336    |
| 貸 倒 引 当 金         | △12    | 固 定 負 債                 | 950    |
| 固 定 資 産           | 7,722  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 528    |
| 有 形 固 定 資 産       | 6,336  | 未 払 役 員 退 職 慰 労 金       | 388    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 2,978  | そ の 他                   | 33     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 862    | 負 債 合 計                 | 7,477  |
| 土 地               | 2,139  | 純 資 産 の 部               |        |
| 建 設 仮 勘 定         | 122    | 株 主 資 本                 | 18,208 |
| そ の 他             | 233    | 資 本 金                   | 2,774  |
| 無 形 固 定 資 産       | 806    | 資 本 剰 余 金               | 2,698  |
| の れ ん             | 397    | 利 益 剰 余 金               | 13,103 |
| そ の 他             | 409    | 自 己 株 式                 | △367   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 579    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 39     |
| 投 資 有 価 証 券       | 146    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 48     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 343    | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 317    |
| そ の 他             | 94     | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △326   |
| 貸 倒 引 当 金         | △3     | 純 資 産 合 計               | 18,248 |
| 資 産 合 計           | 25,725 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 25,725 |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(单位：百万円)

| 科 目       |             |  |  | 金 | 額      |
|-----------|-------------|--|--|---|--------|
| 売 上       | 高 価         |  |  |   | 20,069 |
| 売 上       | 原 価         |  |  |   | 15,652 |
| 販 売 費     | 総 一 般 管 理 費 |  |  |   | 4,417  |
| 営 業 費     | 業 外 収 入     |  |  |   | 4,194  |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 222    |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 4      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 9      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 13     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 7      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 30     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 7      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 73     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 11     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 1      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 9      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 23     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 28     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 4      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 78     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 217    |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 1      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 62     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 64     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 1      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 1      |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 281    |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 141    |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 13     |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 126    |
| 受 取 配 当 金 | 利 息         |  |  |   | 126    |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部      |        |
|----------|--------|--------------|--------|
| 科 目      | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
| 流 動 資 産  | 12,506 | 流 動 負 債      | 5,412  |
| 現金及び預金   | 2,941  | 買掛金          | 2,853  |
| 受取手形     | 1,649  | 短期借入金        | 800    |
| 売掛金      | 4,228  | 未払金          | 695    |
| 商品及び製品   | 1,558  | 未払法人税等       | 28     |
| 仕掛品      | 693    | 未払費用         | 575    |
| 原材料及び貯蔵品 | 618    | 賞与引当金        | 309    |
| 前払費用     | 52     | 前受り金         | 15     |
| 未収入金     | 272    | 預り金          | 120    |
| 手形債権     | 83     | その他          | 12     |
| 繰延税金資産   | 370    | 固定負債         | 434    |
| 関係会社貸付金  | 47     | 未払役員退職慰労金    | 388    |
| その他の金    | 0      | 退職給付引当金      | 20     |
| 貸倒引当金    | △11    | 資産除去債務       | 23     |
| 固 定 資 産  | 9,728  | リース債務        | 1      |
| 有形固定資産   | 5,566  | 負債合計         | 5,846  |
| 建物       | 2,404  | 純 資 産 の 部    |        |
| 構築物      | 145    | 株 主 資 本      | 16,339 |
| 機械及び装置   | 674    | 資本剰余金        | 2,774  |
| 車輛及び運搬具  | 1      | 資本準備金        | 2,698  |
| 工具器具及び備品 | 170    | 利益剰余金        | 2,698  |
| 土地       | 2,047  | 利益準備金        | 11,234 |
| リース資産    | 2      | その他利益剰余金     | 325    |
| 建設仮勘定    | 122    | 建物圧縮積立金      | 32     |
| 無形固定資産   | 305    | 土地圧縮積立金      | 301    |
| 借地権      | 1      | 別途積立金        | 3,400  |
| ソフトウェア   | 303    | 繰越利益剰余金      | 7,174  |
| 投資その他の資産 | 3,856  | 自己株式         | △367   |
| 投資有価証券   | 146    | 評価・換算差額等     | 48     |
| 関係会社株式   | 1,004  | その他有価証券評価差額金 | 48     |
| 関係会社出資金  | 426    | 純 資 産 合 計    | 16,388 |
| 繰延税金資産   | 168    | 負債・純資産合計     | 22,234 |
| 関係会社貸付金  | 2,052  |              |        |
| その他の金    | 58     |              |        |
| 資 産 合 計  | 22,234 |              |        |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 15,961 |
| 売上原価         |     | 13,391 |
| 売上総利益        |     | 2,570  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 2,844  |
| 営業損失         |     | 274    |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息及び配当金    | 992 |        |
| 受取賃貸料        | 11  |        |
| 売電収入         | 7   |        |
| 補助金収入        | 27  |        |
| その他の         | 7   | 1,045  |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 4   |        |
| 支払手数料        | 1   |        |
| 為替差損         | 1   |        |
| その他の         | 1   | 8      |
| 経常利益         |     | 762    |
| 特別利益         |     |        |
| 投資有価証券売却益    | 62  | 62     |
| 特別損失         |     |        |
| 固定資産廃棄損      | 0   | 0      |
| 税引前当期純利益     |     | 825    |
| 法人税、住民税及び事業税 |     | 15     |
| 法人税等調整額      |     | 3      |
| 当期純利益        |     | 806    |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前 | 川 | 英 | 樹 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 後 | 藤 | 英 | 之 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三社電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 英 樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 英 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三社電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下のとおり監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員、監査室その他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③ 子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ⑤ 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

株式会社 三社電機製作所 監査役会

常勤監査役 北 野 市 郎 ㊟

社外監査役 小 川 洋 一 ㊟

社外監査役 折 井 卓 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となります。  
つきましては今回、取締役6名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | し 四 方 邦 夫<br>(昭和11年6月15日生) | 昭和38年7月 当社入社<br>昭和46年7月 当社営業部長<br>昭和47年11月 当社取締役<br>昭和56年5月 当社常務取締役<br>昭和61年5月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                       | 330,000株   |
|       |                            | 【取締役候補者とした理由】<br>長年にわたり当社の経営を担っており、豊富な経験や実績により、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されることから、候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 2     | よし 吉 村 元<br>(昭和29年1月10日生)  | 昭和51年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社<br>平成19年4月 同社執行役員照明デバイス開発事業部長<br>平成19年6月 S U N X 株式会社(現パナソニック デバイス S U N X 株式会社) 取締役社長<br>平成22年7月 パナソニック電工株式会社執行役員ナショップ・調光システム事業部長<br>平成24年6月 パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長<br>パナソニック株式会社エコソリューションズ社常務<br>平成26年8月 当社顧問<br>平成27年1月 当社副社長執行役員(現任)<br>当社全社統括担当(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>当社企画本部担当(現任)<br>平成28年6月 当社営業本部長 | 7,000株     |
|       |                            | 【取締役候補者とした理由】<br>長年にわたり、パナソニックグループでの要職に就き、そこで豊富な経験を培ってきたことに加え、当社の経営者として相応しい人格を備えていることから、候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | あらいとおる<br>荒井 亨<br>(昭和30年5月11日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社開発部長<br>平成14年5月 当社技術本部長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役（現任）<br>平成23年4月 当社企画本部長<br>平成26年4月 当社専務執行役員（現任）<br>平成27年4月 当社ものづくり推進本部長<br>平成28年4月 当社半導体事業統括（現任）<br>サンレックスアジアパシフィック<br>PTE.LTD.社長<br>三社電機（上海）有限公司董事長<br>（現任）<br>平成28年11月 当社技術本部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>三社電機（上海）有限公司董事長 | 19,100株    |
|       |                                 | 【取締役候補者とした理由】<br>当社において長年にわたり主に製品開発業務に従事し、そこで豊富な経験を培ってきたことに加え、当社の経営者として相応しい人格を備えていることから、候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                        |            |

| 候補者番号                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                            | ふじ 藤 原 正 樹<br>(昭和28年12月23日生) | 昭和52年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社<br>平成16年11月 同社技術経理センター所長<br>平成18年12月 同社パナソニックAVCネットワークス社経理センター所長<br>平成21年5月 パナソニック保険サービス株式会社代表取締役社長<br>平成26年3月 当社顧問<br>平成26年6月 当社取締役（現任）<br>当社専務執行役員（現任）<br>当社管理本部長（現任）                                                                                                            | 7,300株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>長年にわたり、パナソニックグループでの要職に就き、そこで豊富な経験を培ってきたことに加え、当社の経営者として相応しい人格を備えていることから、候補者いたしました。    |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |
| 5                                                                                                            | さか 阪 上 宏<br>(昭和30年4月14日生)    | 昭和54年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社品質保証部長<br>平成18年5月 当社滋賀工場長<br>平成22年2月 当社生産管理部長<br>平成23年4月 当社執行役員<br>当社電源機器製造本部長（現任）<br>平成24年4月 佛山市順徳区三社電機有限公司（現三社電機（広東）有限公司）董事長（現任）<br>平成24年6月 当社取締役（現任）<br>平成25年4月 サンレックスリミテッド董事長（現任）<br>平成26年4月 当社常務執行役員（現任）<br>平成27年4月 当社電源機器事業統括（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>サンレックスリミテッド董事長<br>三社電機（広東）有限公司董事長 | 8,300株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社において長年にわたり主に電源機器の製造業務に従事し、そこで豊富な経験を培ってきたことに加え、当社の経営者として相応しい人格を備えていることから、候補者いたしました。 |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

| 候補者番号                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                      | 宇野 輝<br>(昭和17年8月15日生) | 昭和41年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成5年6月 同行取締役人形町支店長<br>平成8年2月 株式会社住友クレジットサービス代表取締役専務<br>平成12年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社代表取締役副社長<br>平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員<br>平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員<br>平成19年10月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役<br>平成21年6月 橋本総業株式会社（現橋本総業ホールディングス株式会社）社外取締役（現任）<br>平成21年8月 当社特別顧問<br>平成26年6月 当社社外取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>橋本総業ホールディングス株式会社社外取締役<br>京都大学経済学研究科・経済学部特任教授 | 7,100株     |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>多くの企業での経営者としての豊富な経験と知見を活かして、当社の経営の監督と助言をしていただくために、候補者いたしました。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 宇野 輝氏は、社外取締役候補者であります。当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 社外取締役に就任してからの年数  
 宇野 輝氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

## 第2号議案 会計監査人選任の件

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、監査役会の決定に基づき、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、監査役会が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社会計監査人選定基準に照らし、会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を具備し当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることと、新たな視点による監査を実施できるメリットがあることから適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

|       |                |                             |  |
|-------|----------------|-----------------------------|--|
| 名 称   | 有限責任 あずさ監査法人   |                             |  |
| 事 務 所 | 東京都新宿区津久戸町1番2号 |                             |  |
| 沿 革   | 昭和60年7月        | 監査法人朝日新和会計社設立               |  |
|       | 平成5年10月        | 井上斎藤英和監査法人と合併、朝日監査法人に改称     |  |
|       | 平成16年1月        | あずさ監査法人と合併、あずさ監査法人に改称       |  |
|       | 平成22年7月        | 有限責任監査法人へ移行、有限責任 あずさ監査法人に改称 |  |
| 概 要   | 資本金 3,000百万円   |                             |  |
|       | 構成人員           |                             |  |
|       | 公認会計士          | 3,266名                      |  |
|       | 会計士補           | 11名                         |  |
|       | 会計士試験合格者       | 1,320名                      |  |
|       | 専門員            | 902名                        |  |
|       | その他職員          | 672名                        |  |
|       | 合 計            | 6,171名                      |  |
|       | クライアント数        |                             |  |
|       | 監査証明業務         | 3,470社                      |  |
|       | その他の業務         | 1,586社                      |  |
|       | 合 計            | 5,056社                      |  |

以 上

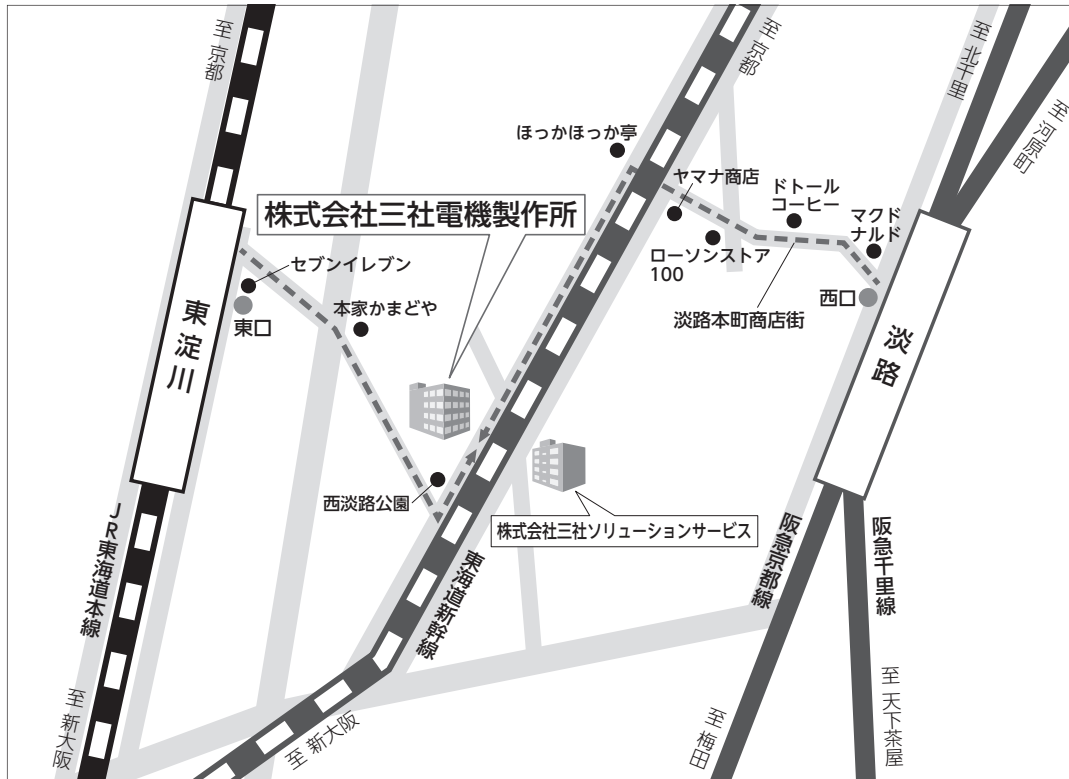
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 第83期定時株主総会会場ご案内略図



会場

大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号  
当社5階講堂 TEL (06) 6321-0321

交通

JR東淀川駅東口より徒歩約8分  
阪急淡路駅西口より徒歩約10分

※なお、本会場には駐車場がございませんので、上記の交通機関をご利用ください。



株式会社 三社電機製作所



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。